

SABO NEWS LETTER

第 61 号【発行日】平成 15 年 4 月 15 日（火）【発行】（社）全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次、当面の行事予定	1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶	2
3. 国土交通省砂防部新体制	4
4. 第 3 回世界水フォーラム「土砂問題」分科会開催される	6
5. 第 2 回日韓土砂災害防止技術会議開催される	9
6. 土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所に関する 調査結果の公表について	10

行 事 予 定

平成 15 年

5/8(木) (社) 全国治水砂防協会監事会 (砂防会館)

5/14(水)～16(金) (社) 砂防学会 通常総会並びに研究発表会
(山形県天童市)

5/20(火) (社) 全国治水砂防協会評議員会 (砂防会館)

〃 (社) 全国治水砂防協会理事会 (砂防会館)

5/21(水) (社) 全国治水砂防協会通常総会(第 67 回) (砂防会館)

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当 宮内, 小林, 阿部, 畑川, 藤川

住所 〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話 03-3261-8386 FAX 03-3261-5449 E-mail: kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください

<http://www.sabo.or.jp/>

皆様へ

砂防部長 岡本 正男

平成15年度がスタートしました。3月30日、桜咲く陽田川の散歩を楽しみました。梅雨まであと少しです。皆様の桜は如何でしょうか？

① 国際砂防ネットワーク（第3回 世界水フォーラム）

第3回 世界水フォーラムが3月16日から23日にかけて、京都・大阪・滋賀で開催されました。砂防は洪水部門の土砂セッションを開き、3月18日12時45分から15時15分まで京都国際会議場で行いました。

私の基調講演に続いて、私の座長の下、世界の6地域29ヶ国の参加で行った各地域の代表によるパネルディスカッションをしました。南西アジア地域からはネパールのバットライさん、東南アジア地域からはインドネシアのハサンさん、中南米地域からはパナマのカマチョウさん、ヨーロッパ地域からはスイスのラストさん、北米地域からはカナダのバンタインさん、そして日本からは京大の木山先生でした。いずれの国々も土砂災害に悩む地域からの代表で、ネパールからは住民参加の防災、インドネシアでは世界一の火山国として火山砂防の現状、パナマからは中南米の各国が集まる国境を越えた防災、スイスからは法や制度を中心としたソフト対策、カナダからはハード対策の有効性等の話があり、共通して防災教育と情報の共有がとりあげられました。特に情報共有では、防災に関して非常に有効であるネットワークの構築が議論され、土砂委員会（委員長は砂防部長、今回の水フォーラムに関連して設立、土砂セッションも当委員会が主催）で用意したシステムを使うことと合意しました。国際砂防ネットワークの事務局は（社）全国治水土砂防協会で、（財）砂防地すべり技術センターとの連携で運営される予定です。

② 第2回 日韓土石災害防止技術会議

第3回世界水フォーラムの開催中の21日 大阪において第2回日韓土石災害防止技術会議を開きました。初回目は昨年の3月28日韓国において開きました。韓国からは鄭光秀山林庁林業政策局長以下6名の方々が参加されました。前日には六甲山系のグリーンベルト事業の現地視察もあり会議は充実した内容となりました。特に韓国においては、昨年の台風Rusaで270名もの犠牲者が出た災害についての報告があり、災害復旧の様子と是非見に米らしたいとの要請がありました。

③ 恵南豪雨災害復興記念式典

平成12年9月11日の集中豪雨で大まな被害を出した上矢作町(岐阜県)で復興式典が開かれ参加しました。災害復旧事業や災害関連緊急砂防や急傾斜事業が実施されました。昨年6月6日の土石災害防止全国大会(岐阜市で開催)で伊藤町長さんがこの災害の様子と語っておられましたことを思い出しつつ、祝辞を述べました。昭和34、36、45、49、58年平成元年と今回の12年災害というように今まで多くの被害を受け続けてきただけに、地域の皆さんの喜びは手作りの祝賀会に表われていました。

世界水フォーラム、日韓会議、恵南の式典を通して、やはり災害からの安全・安心の確保があって地域の発展があることをあらためて思いました。

④ 砂防の話ー火山を知ること

活火山が86か5108火山になりました。最近出た火山の本を紹介します。

「地震と噴火の日本史」伊藤和明著 岩波新書

「火山災害」池谷浩著 中公新書

「死神日本」石黒耀著 講談社

伊藤先生の本で火山史を学び、池谷さんの本でメカニズムを知り、石黒さんの本を読むと火山について perfect です？

SABO NEWS LETTER 4頁

国土交通省砂防部組織概要

H15.4.1 現在

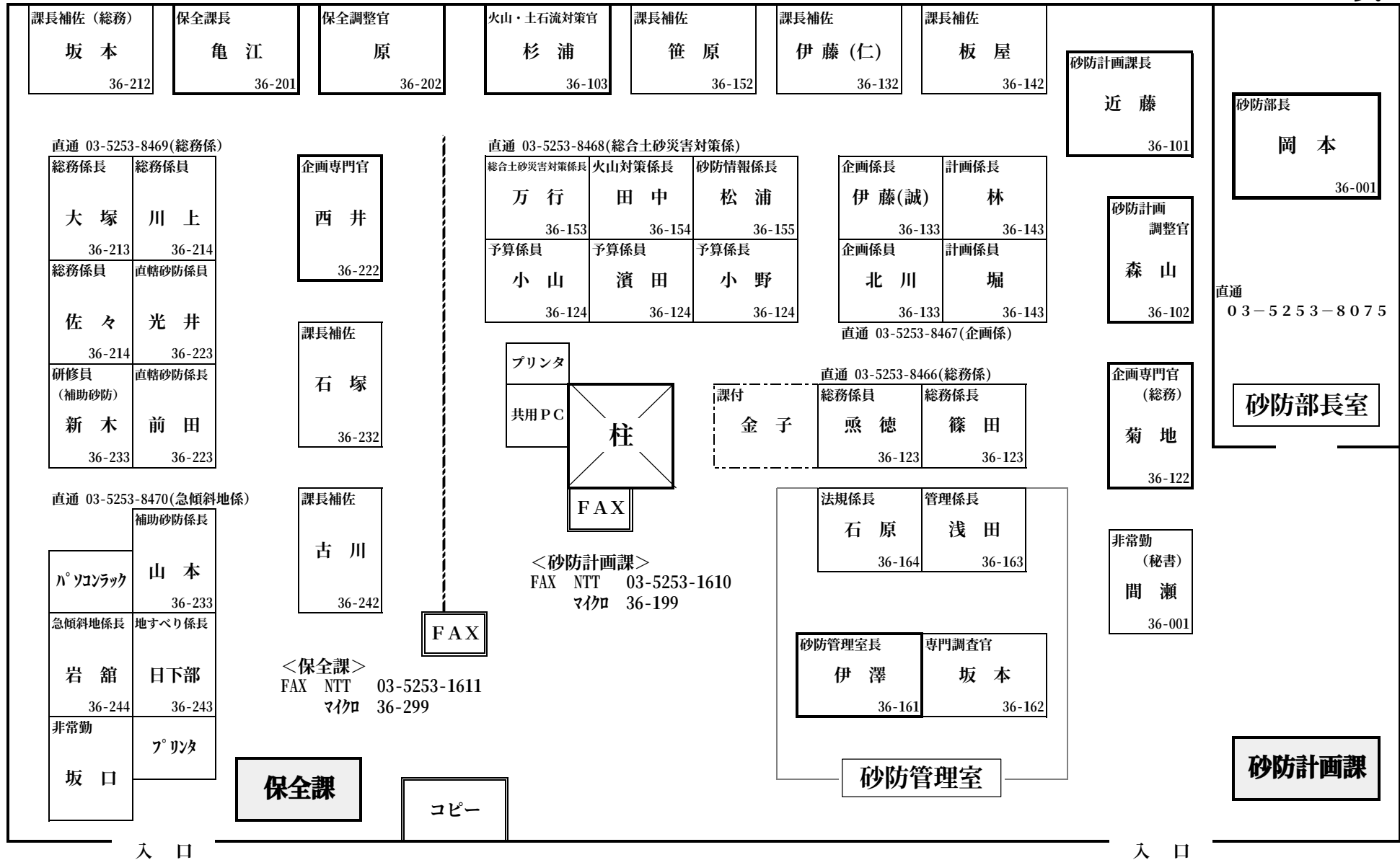


※ () は内線番号

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2丁目1番3号

TEL 03-5253-8111 (代表)



第3回世界水フォーラム「土砂問題」分科会開催される

国土交通省砂防部砂防計画課

第3回世界水フォーラムが去る3月16日から23日にかけて開催され、その中の分科会の一つとして「土砂問題」分科会が、3月18日に、京都国際会議場で開催されました。午後12時30分から3時15分にかけて分科会は開催され、海外からの招聘者6名をはじめとして、国土交通省、都道府県の砂防関係技術者など約240名が参加しました。

会議のスケジュールは以下のようでした。

1. 開会（砂防学会長 大久保駿）
2. 基調講演（国土交通省砂防部長 岡本正男）
3. 各地域からの報告
 - 南西アジア Prof. Deepak Bhattarai, Nepal
 - 東南アジア Ir. Moh Hasan, Indonesia
 - 北米 Mr. Douglas VanDine, Canada
 - 中南米 Dr. Eduardo Camacho, Panama
 - 欧州 Mr. Roberto Loat, Switzerland
4. パネルディスカッション
5. 提言まとめ
6. 閉会

議長および基調講演は、国土交通省の岡本砂防部長がつとめ、各地域からの報告は、2年前より南西アジア、中南米、東南アジア、北米、ヨーロッパ地域において開催した5地域の地域会議代表者によって行われました。

パネルディスカッションでは、主に次の3つのトピックについて議論しました。

- 自然がもたらす土砂生産と、土砂の下流への流出・堆積について。
- 自然だけでなく、土地利用や人口問題によって発生する、人命財産の損失、幹線交通網のダメージへの対応について。
- 土砂災害防止、対策、迅速な対応について、特にハード対策と教育などのソフト対策について。

以上の議論の結果、土砂災害対策に迅速かつ安価に対応するためには、必要な情報を獲得する必要があるという結論になりました。

そこで、既に（社）全国治水砂防協会と（財）砂防・地すべり技術センターが共同で作成していた国際砂防ネットワークを利用し、土砂災害防止に携わる各国の政府関係者や技術者が、土砂災害や土砂災害対策に関する情報を交換したり、有効な対策について情報提供可能なパートナーを探す枠組みを提供することが提案され、当分科会の結論として議事録にも記述されました。

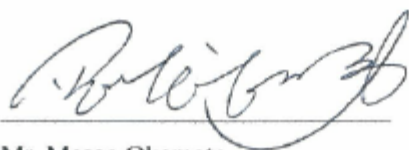
SABO NEWS LETTER 7頁

Minutes of the Meeting on the Sediment-related Issues Session, the 3rd World Water Forum

The Sediment-related Issues Committee held the session "Sediment-related Issues" in the 3rd World Water Forum on March 18, 2003, for the purpose of exchanging and sharing information on the sediment-related issues.

As a result of the discussions, representatives from each region agreed to recommend the matters referred in the documents attached hereto.

Kyoto, March 18, 2003



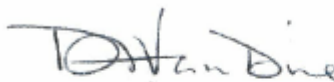
Mr. Masao Okamoto,
Chairman of Sediment-related Issues Committee
(Representative from Japan)



Ir. Moh. Hasan,
Director of Technical Guidance, DGWR, Ministry of
Settlement and Regional Infrastructure, Indonesia
(Representative from Southeast Asia)



Prof. Deepak Bhattarai,
Principal, Nepal Engineering College, Nepal
(Representative from Southwest Asia)



Mr. Douglas VanDine,
VanDine Geological Engineering Limited, Canada
(Representative from Canada)



Dr. Eduardo Camacho,
Coordination Center for the Prevention of Natural
Disasters in Central America, Panama
(Representative from Latin America)



Mr. Roberto Loat,
Senior Officer of Risk management, Swiss Federal
Office for Water and Geology, Switzerland
(Representative from Europe)

SABO NEWS LETTER 8頁

Session of the Sediment-related Issues, the 3rd World Water Forum

Kyoto, March 18, 2003

Recommendations

Natural processes, such as hurricanes, typhoons, floods, torrential rains, earthquakes, and volcanic eruptions can cause various sediment-related disasters. Such disasters can have major social, economic and environmental effects. Therefore, it is very important to deal with this issue.

Preparedness, including prevention (structural and non-structural measures) and preparation (education and awareness); quick response, including rescue/relief and rehabilitation; and recovery against sediment-related disasters are effective means of protecting lives, property, infrastructure and the environment. For this reason, such means are essential to maintain sustainable development – a balance among social, economic and environmental elements.

Experience and knowledge help to reduce the effects of sediment-related disasters. Some countries have accumulated more experience and knowledge than others. Therefore, close international co-operation, co-ordination and sharing of information, at both the administrative and technical level, is necessary to prevent and/or reduce these effects.

It is recommended that an International Sabo Network should be developed. For example, refer to the web page at <http://www.sabo-int.org>.

SABO NEWS LETTER 9頁

第2回日韓土砂災害防止技術会議開催される

国土交通省砂防部砂防計画課

昨年度のソウルでの開催に引き続き、第2回日韓土砂災害防止技術会議を開催しました。開催日時・場所と議事次第については以下の通りです。

(1) 日時と場所

日時：2003年3月21日(金) 10:00～15:30
場所：ホテルグランヴィア大阪 名庭の間

(2) 議事次第

10:00～ 開会宣言 近藤浩一
10:01～ 開会挨拶 岡本正男
10:10～ 開会挨拶 鄭光秀
10:20～ 日韓の砂防事業の説明
1) 六甲山地における土砂災害の歴史とそれに対する国土交通省の砂防事業：星野和彦
2) 2002年山地災害原因と対策：金宗先
11:50～ 昼食
13:00～ 日韓の砂防に関する研究の紹介
1) 日本の砂防技術に関する研究の現状：中野泰雄
2) 韓国における降雨パターンと山地災害発生特性変化について：李天龍
3) 韓国砂防技術の改善発展方向：全權雨
15:00～ 総合討論(司会：岡本国土交通省砂防部長)
15:30 閉会

また会議参加者は以下の通りでした。

(1) 会議参加者

韓国

鄭光秀	(Dr. Kwang soo Chung)	山林庁林業政策局長
金宗先	(Mr. Jong sun Kim)	山林庁山林土木係長
曹化澤	(Mr. Hoa taek Cho)	山林庁
李天龍	(Dr. Chun yong Lee)	林業研究院林地保全科長
尹豪重	(Dr. Ho joong Youn)	林業研究院林地保全科
李昶	(Dr. Chang woo Lee)	林業研究院林地保全科
李全權	(Dr. Kun woo Chun)	江原大 schools 山林資源学科教授

日本

岡本正男	国土交通省砂防部長
近藤浩一	国土交通省砂防部砂防計画課長
杉浦信男	国土交通省砂防部砂防計画課火災・土石流対策官
笹原克夫	国土交通省砂防部砂防計画課長補佐
村松悦雄	国土交通省砂防部砂防計画課総合研究所砂災害対策係長
中野泰雄	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター長
小山内信智	独立行政法人国土研究所土砂管理技術研究グループ
星野和彦	国土交通省六甲砂防工事事務所長
林任輝	国土交通省土砂防工事事務所長補佐
石川芳治	京都府立大学農学部助教授
大久保靖夫	社団法人砂防・水砂防協会理事
友松俊二	財団法人砂防・水砂防協会理事
森反町	財団法人砂防・水砂防協会理事
向井啓	財団法人砂防・水砂防協会理事

SABO NEWS LETTER 10頁

記者発表

土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所に関する 調査結果の公表について

平成15年3月28日
国土交通省河川局砂防部

○今般、各都道府県において実施された土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所に関する調査の結果について、別紙のとおり、とりまとめましたのでお知らせします。

従来より、全国各地で発生している土石流やがけ崩れ等の土砂災害に対し、計画的に対策を推進するため、土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所に関する調査を全国的に実施し、その危険箇所等の把握に努めてきたところです。

今般、平成11年より各都道府県において実施された土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所に関する調査について、最新の渓流数及び箇所数等が別紙のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

なお、今回の調査の実施にあたっては、人家5戸未満の範囲も調査の対象に加えるなど調査対象の見直し等を行っており、この結果については、平成12年5月に制定された「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（以下、「土砂災害防止法」という。）に基づく土砂災害警戒区域等の指定に際して参考になるものです。

この結果等を踏まえ、今後とも、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業によるハード対策及び土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定等によるソフト対策を推進していくこととしています。

－問い合わせ先－

国土交通省河川局砂防部

砂防計画課 砂防計画調整官 森山裕二（内 36-102）
課長補佐 板屋英治（内 36-142）

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3

TEL 03-5253-8111（代表） 03-5253-8467（直通）

<調査結果>

- 前回の調査結果と比較すると、「土石流危険渓流（人家5戸以上等）」は約1万渓流増加し、「急傾斜地崩壊危険箇所（人家5戸以上等）」は約2万7千箇所増加しています。

土石流の発生危険性があり、人家に被害を及ぼす恐れのある渓流を「土石流危険渓流」とし、これを満たしたものを「土石流危険渓流等」としています。また、傾斜30度以上、高さ5メートル以上の急傾斜地で人家に被害を及ぼす恐れのある住宅立地等が見込まれる箇所（一定の要件を満たしたもの）を含めたものを「急傾斜地崩壊危険箇所（人家5戸以上等）」としています。平成5年に公表し、一方、「急傾斜地崩壊危険箇所（人家5戸以上等）」は平成9年に公表しており、前回はいずれの調査においても、土石流やがけ崩れにより影響の及ぶ範囲内に人家5戸以上又は官公署、学校、病院等の公共的な施設のある渓流及び箇所を対象に公表しています。前回の調査対象に該当する渓流及び箇所について比較すると次のとおりとなります。

【土石流危険渓流（人家5戸以上等）】

平成5年・・・79,318 渓流

平成15年・・・89,518 渓流

【急傾斜地崩壊危険箇所（人家5戸以上等）】

平成9年・・・86,651 渓流

平成15年・・・113,557 箇所

- なお、主な増加要因は次のとおりです。
- ・ 土砂災害防止法の制定を受け、地形の判読等にあたり、大縮尺の地形図の活用による促進（例えば 1/25,000 → 1/5,000 に変更）及び空中写真の利用等により、渓流や箇所の抽出に用いた基図の精度が向上した結果、より詳細に把握することが可能となったこと。
 - ・ 都市周辺部への市街地の拡大により、都市近郊の山麓部や扇状地等に住宅等が新規に立地したこと。
 - ・ 危険箇所や被害想定区域の考え方等（災害弱者関連施設を公共施設に取り込んだこと、火山地域の被害想定区域の地形の傾斜度の変更等）について一部見直したこと。

- 今回、人家5戸未満の範囲も調査の対象に加え、調査した結果、「土石流危険渓流等」は全国で約18万渓流、「急傾斜地崩壊危険箇所等」は全国で約33万箇所と判明しました。

「土石流危険渓流等」及び「急傾斜地崩壊危険箇所等」の全国での総数は、以下のとおりです。

【土石流危険渓流等】 総数 183,863 渓流

【急傾斜地崩壊危険箇所等】 総数 330,156 箇所

なお、「土石流危険渓流等」及び「急傾斜地崩壊危険箇所等」の内訳は以下のとおりです。ただし、いずれの②及び③についても今回の調査において新たに調査対象として追加して実施したものです。

【土石流危険渓流等】

① 人家5戸以上等の渓流・・・89,518 渓流（土石流危険渓流Ⅰ）

② 人家1～4戸の渓流・・・73,390 渓流（土石流危険渓流Ⅱ）

③ 人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる渓流
・・・20,955 渓流（土石流危険渓流に準ずる渓流Ⅲ）

【急傾斜地崩壊危険箇所等】

① 人家5戸以上等の箇所・・・113,557 箇所（急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ）

② 人家1～4戸の箇所・・・176,182 箇所（急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ）

③ 人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる箇所
・・・40,417 箇所（急傾斜地崩壊危険箇所に準ずる斜面Ⅲ）

SABO NEWS LETTER 12頁

参考資料 調査対象等について

【土石流危険渓流】

（１）調査期間

「土石流危険渓流及び土石流危険区域調査要領（案）」に基づき、各都道府県において平成11年から4年間にわたり調査を実施。

（２）調査対象と分類

調査対象は、前回の調査の対象としてきた、土石流の発生する危険性があり、人家5戸以上等に被害を及ぼす恐れのある渓流（土石流危険渓流Ⅰ）に加え、人家戸数5戸未満（土石流危険渓流Ⅱ及び土石流危険渓流に準ずる渓流Ⅲ）も含め調査対象を拡大し実施。

①土石流危険渓流Ⅰ

土石流危険区域内に人家が5戸以上等（5戸未満であっても官公署、学校、病院、社会福祉施設等の災害弱者関連施設等のある場合を含む）ある場合の当該区域に流入する渓流。

②土石流危険渓流Ⅱ

土石流危険区域内に人家が1～4戸ある場合の当該区域に流入する渓流。

③土石流危険渓流に準ずる渓流Ⅲ

土石流危険区域内に人家がない場合でも、都市計画区域内であること等一定の要件を満たし、住宅等が新規に立地する可能性があると考えられる場合の当該区域に流入する渓流。

【急傾斜地崩壊危険箇所等】

（１）調査期間

「急傾斜地崩壊危険箇所等点検要領」に基づき、各都道府県において平成11年から4年間にわたり調査を実施。

（２）調査対象と分類

調査対象は、前回の調査の対象としてきた、傾斜度30度以上、高さ5m以上の急傾斜地において、がけ崩れの発生する危険性があり、人家5戸等に被害の及ぼす恐れのある箇所（急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ）に加え、人家5戸未満（急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ及び急傾斜地崩壊危険箇所に準ずる斜面Ⅲ）も含め調査対象を拡大し実施。

①急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ

被害想定区域内に人家が5戸以上等（5戸未満であっても官公署、学校、病院、社会福祉施設等の災害弱者関連施設等のある場合を含む）ある箇所。

②急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ

被害想定区域内に人家が1～4戸ある箇所。

③急傾斜地崩壊危険箇所に準ずる斜面Ⅲ

被害想定区域内に人家がない場合でも、都市計画区域内であること等一定の要件を満たし、住宅等が新規に立地する可能性があると考えられる箇所。

都道府県別土砂災害危険箇所の調査結果

都道府県名	土石流危険渓流					急傾斜地崩壊危険箇所				
	I	II	III	計		I	II	III	計	
北海道	1,607 (1,848)	2,703	685	4,995		3,158 (1,237)	2,428	880	6,466	
青森	645 (941)	347	138	1,130		1,318 (1,140)	1,100	394	2,812	
岩手	2,204 (1,790)	3,017	1,977	7,198		1,792 (795)	4,686	481	6,959	
宮城	1,359 (1,168)	1,754	300	3,413		1,841 (1,350)	2,570	563	4,964	
秋田	1,692 (1,452)	2,057	438	4,187		1,318 (967)	1,732	186	3,236	
山形	1,268 (1,132)	683	265	2,216		585 (587)	737	3	1,325	
福島	1,678 (1,367)	2,434	160	4,272		1,435 (1,132)	2,718	121	4,274	
茨城	537 (483)	1,094	34	1,665		1,105 (746)	839	365	2,309	
栃木	1,043 (857)	1,652	604	3,299		887 (619)	2,147	495	3,529	
群馬	1,863 (1,748)	857	295	3,015		1,667 (1,266)	2,230	291	4,188	
埼玉	585 (373)	599	18	1,202		825 (583)	1,174	908	2,907	
千葉	212 (448)	394	35	641		1,613 (1,333)	6,445	1,013	9,071	
東京	391 (345)	258	54	703		2,046 (863)	842	169	3,057	
神奈川	705 (583)	179	76	960		2,511 (2,038)	4,282	370	7,163	
新潟	2,544 (2,548)	919	482	3,945		1,975 (1,615)	1,745	266	3,986	
富山	556 (551)	376	498	1,430		1,004 (899)	1,465	366	2,835	
石川	1,030 (1,090)	784	188	2,002		1,177 (1,195)	527	137	1,841	
福井	2,080 (1,931)	628	403	3,111		1,588 (814)	1,584	429	3,601	
山梨	1,653 (1,428)	278	55	1,986		1,412 (1,112)	1,089	214	2,715	
長野	4,043 (3,403)	1,095	796	5,934		3,205 (2,392)	3,814	1,891	8,910	
岐阜	2,934 (2,748)	1,904	677	5,515		2,957 (2,006)	2,170	2,289	7,416	
静岡	2,311 (1,932)	1,806	130	4,247		3,749 (3,046)	5,879	1,135	10,763	
愛知	1,555 (1,184)	2,078	1,548	5,181		2,910 (2,214)	4,268	5,349	12,527	
三重	2,693 (2,289)	1,281	1,674	5,648		4,090 (2,513)	3,510	2,873	10,473	
滋賀	1,421 (1,260)	471	237	2,129		1,317 (629)	1,024	378	2,719	
京都	2,328 (2,144)	2,138	558	5,024		1,637 (1,571)	2,021	107	3,765	
大阪	1,009 (964)	549	301	1,859		896 (712)	1,115	346	2,357	
兵庫	4,310 (3,784)	2,468	134	6,912		5,557 (3,532)	5,842	2,151	13,550	
奈良	1,136 (1,065)	906	1,094	3,136		1,289 (1,146)	2,981	674	4,944	
和歌山	2,526 (1,611)	2,886	333	5,745		3,144 (2,287)	6,349	2,754	12,247	
鳥取	1,626 (1,440)	880	87	2,593		1,530 (1,203)	1,634	317	3,481	
島根	3,041 (2,875)	4,517	562	8,120		2,874 (2,737)	9,868	1,170	13,912	
岡山	3,019 (2,770)	3,027	395	6,441		2,475 (2,095)	2,652	233	5,360	
広島	5,607 (4,930)	3,519	838	9,964		6,410 (5,960)	12,848	2,685	21,943	
山口	2,655 (2,087)	3,506	1,371	7,532		3,865 (3,436)	9,559	1,007	14,431	
徳島	1,129 (889)	1,038	77	2,244		2,097 (1,995)	7,847	222	10,166	
香川	1,592 (1,498)	1,211	99	2,902		929 (534)	2,705	319	3,953	
愛媛	3,540 (2,994)	1,970	367	5,877		2,750 (2,698)	5,425	632	8,807	
高知	1,939 (2,206)	2,591	322	4,852		4,175 (3,723)	8,493	416	13,084	
福岡	2,508 (1,993)	1,633	412	4,553		3,566 (1,914)	3,974	842	8,382	
佐賀	1,760 (1,152)	1,229	79	3,068		1,759 (1,566)	4,334	173	6,266	
長崎	2,785 (2,440)	2,129	1,282	6,196		5,121 (4,844)	3,376	369	8,866	
熊本	2,120 (1,840)	1,710	90	3,920		3,552 (2,873)	5,282	629	9,463	
大分	2,543 (2,401)	2,350	232	5,125		4,927 (2,939)	8,346	1,020	14,293	
宮崎	1,413 (1,221)	1,533	293	3,239		2,823 (2,268)	4,858	633	8,314	
鹿児島	2,160 (1,888)	1,902	239	4,301		4,231 (3,238)	5,426	2,161	11,818	
沖縄	163 (227)	50	23	236		465 (289)	242	1	708	
全 国	89,518 (79,318)	73,390	20,955	183,863		113,557 (86,651)	176,182	40,417	330,156	

※ () 内は前回調査結果。土石流危険渓流は平成5年、急傾斜地崩壊危険箇所は平成9年。

※ なお、上表中「土石流危険渓流」において、

「Ⅰ」：人家5戸以上等の渓流、「Ⅱ」：人家1～4戸の渓流、「Ⅲ」：人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる溪

また、「急傾斜地崩壊危険箇所」においては、

「Ⅰ」：人家5戸以上等の箇所、「Ⅱ」：人家1～4戸の箇所、「Ⅲ」：人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる箇